

# 絶対にあきらめません

## 支える会、闘争団が県庁前で訴え

JAL、社保庁

「JAL不当解雇とたたかう愛媛原告を支える会」と「全厚生不当解雇撤回四国闘争団」は7月27日朝、松山市の県庁前で宣伝し、不当解雇撤回闘争への支援を訴えました。

支える会の重見幸春事務局長は「私たちは、旧社保庁とJALの不

当解雇撤回をめざす二

つの争議団の支援をする仲間です。この場所での訴えも10年が経過しようとしている。労働者の生きる権利・尊厳を否定する解雇の不当性を訴え、職場復帰を求める運動を続けている」と述べ、運動への理解と支援を呼びか

けました。

JAL被解雇者労働組合の林恵美副委員長は、JALが争議解決策として提案した『業務委託契約』による職務の提供(月12万5000円、2年間)とは、

「雇用によらない働き方(フリーランス)であり、政府・財界が狙う『雇用破壊の突破口』を開くもので、労働界が反対している『使用者が責任を負わない働き方』だと指摘。『労働基本法などは



不当解雇撤回を訴える(右から)大池、林、児島の3氏(7月27日朝、県庁前)



まったく適用されず、労災が起きてもすべて自己責任、交通費も自己負担。こんなものを解決策として提示してきたJALのやり方は、絶対に許すことはできません」と力説。支援と連帯の輪をさらに広げ、JAL解雇争議の全面解決に向けて力いっぱい闘う決意を訴えました。

大池ひとみ書記次長は「新聞等で『JAL争議全面解決』とのニュースを見た方もいるかもしれませんが、私たちは解決したとは思っていません。納得いく解決ができるまで訴え続けます。私たちは、絶対にあきらめません」と訴えました。

全厚生不当解雇撤回四国闘争団の児島文彦団長は「日本には、この解雇自由な社会を続けさせてはならない。安心して働ける社会、安心して老後を迎えることができる公的年金制度の確立を求め、闘いを続けていきたい」と力を込めました。